

**(12) 社内研修・ボランティア等を通じた
農山漁村との交流の促進**

社員向け昆布産地見学勉強会【味の素株式会社】

(1) 事業概要

味の素(株)では、2007年より従業員向けの昆布産地見学勉強会を実施している。

一班約20名を基本にして、07年度～10年度で合計7班133名が出席した。

味の基本味「うま味」を発見した食材である昆布の収穫から出荷を実地に見学体験することにより、昆布、うま味、うま味調味料に対する知識を吸収している。

(2) 取り組みのきっかけ

京都の料亭がほとんど、利尻昆布を使用している。その伝で産地（主に礼文島）と連携することとなる。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

- ① 昆布の漁期（7月上旬～9月上旬）が限られており、さらに漁そのものが天候に左右され、なかなか体験見学することは難しかった。
- ② 漁に出ない場合も想定して研修の企画を詰めた。
- ③ 当社の通常の仕事とのシナジーを常に意識して内容を計画した。
- ④ 現地の漁協の方々に積極的なご協力を頂いた。

(4) 取り組みの成果

- ① 当社社員が07年度～10年度合計7班133名出席した。
この見学勉強会の企画のひとつとして、現地礼文島・香深漁協が行っている「良質な昆布を育てる植樹」活動に参加し、合計700本のどんぐりの植樹を行った。
- ② 当社が有楽町で開設した「だしCafe」における、だし素材としての昆布を香深漁協より協賛を受け、昆布の普及に貢献している。

(5) 今後の展開

2010年度、昆布産地見学勉強会を完了した。

今後は不定期に得意先等と同行しての見学勉強会を検討する。

【本件の連絡先】 味の素株式会社 調味料部

TEL: 03-5250-8143 FAX: 03-5250-8282

E-mail: shigehiro_yamamoto@ajinomoto.com

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

高齢化する村を応援するプロジェクト 全社員 3000 人が全国 61 カ所の農山村などで高齢者と環境に貢献【アストラゼネカ株式会社】

(1) 事業概要

アストラゼネカでは、2006 年より毎年秋の一日を C-day (Contribution-day: 貢献する日) として休業し、全社員約 3000 人が 10 数人から 150 人程度のグループに分かれて全国 39 都道府県 61 か所 (2010 年) の高齢化・過疎化の著しい中山間地域等に赴き、地域のニーズに応じて農作業や環境整備等の支援を行なっている。



作業内容は、棚田の草刈り、竹林の伐採、獣害防止柵の設置等多岐に亘る。また、地域の方々との交流を目的に、当社が本プロジェクトのために独自に開発した体操や懇親会なども実施する。

(2) 取り組みのきっかけ

外資系製薬企業が日本で本格的に CSR 活動を開始するにあたり、「人」と「環境」に貢献する活動を模索し、実施を決定した。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

課題 1: 全社員が全国一斉に活動可能な取り組みの実現

→東京ボランティア・市民活動センターを介し、棚田地域を中心とした農山村との全国的なネットワークをもつ NPO 法人棚田ネットワークと協働している。

課題 2: 社員の主体的参加

→社内公募等により活動地域ごとにキャプテン (リーダー) を選出し、彼らが中心になって、各地域のニーズに合わせた活動を推進している。

(4) 取り組みの成果

①農山村の地域ニーズに応えることができた。

受入地へのアンケートでは 5 年連続ほぼ 100%が「よかった」と回答。人手が必要な耕作放棄地や山林の整備など、地元の高齢者だけでは手が回らなかった作業を喜んでいただき、若い世代の社員との交流を楽しんでいただいている。「地域を守っていく意欲が高まった」など地域の活気を呼び起こす効果も見られる。

②社員の満足度も高く、組織も活性化した。

全社員が一斉に社会貢献活動を行うことにより、社内のコミュニケーションが高まるとともに、組織の一体感が強化された。また、農山村での課題に関心を持つようになるなど、社員が社会をより広い視野で捉えるようになった。

(5) 今後の展開

2011 年も活動を継続する。毎年アンケート調査等を元に、活動の改善を図っている。今後は、他団体 (企業や大学等) との協働等も目指していきたい。

【本件の連絡先】 アストラゼネカ株式会社

TEL: 03-6268-2800 FAX: 03-6268-2801

E-mail: Hirofumi.Moriguchi@astrazeneca.com

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

農業体験を通して地域経済の活性化を目指す「ひめじ田宴アート」への参加協力【井関農機株式会社】

(1) 事業概要

井関農機は、1.6haの田んぼをキャンバスにみたくて、古代米など色の異なる7種類の稲を植えて姫路城をイメージした巨大アートをつくるイベント「ひめじ田宴アート」に参画。事前に行うベース植え付けに当社田植機を貸与して、疎植株間(37株/坪)での植付けが行われた。

その他、農業機械の展示・触れ合いコーナーに出品し、地元の小学生などに米作りにおける機械の役割やフードアクションニッポンのパンフレットを配布し、食料自給率の大切さなどを紹介した。



(2) 取り組みのきっかけ

同イベントの実施主体である団体より、農業機械の展示などでイベントをより盛り上げたいとの依頼があり、これに賛同したもの。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

イベントの実施時期がちょうど地域の田植えの時期と重なっていたため、機械の運搬や説明などの運営面で当該地域を担当する販売会社だけでは人の配置が足りず、近県や東京から人員の半数の手当てをして対応した。



(4) 取り組みの成果

地元小学生から大学、農業体験ツアー企画参加者(親子連れなど)等、2日間で約1,000名の植付け体験参加者に、実際の米作りに使用しているトラクタ、田植機、コンバインなどを見て、触って、乗ってもらうことで、農業をより身近なものと感じてもらい、農業への関心をもってもらえることが出来たと思っている。

また、地域農家にも、疎植植え株間など最新機能を装備した田植機を実際に使用していただいたことで、当社製品について理解を深めて頂けた。



(5) 今後の展開

2008年から始まり昨年3年目を迎えた同イベントだが、観光収入など地域への経済効果は1.5億円と試算されており、今後も当地に限らず農や食の大切さを応援するイベントに積極的に参画する予定。

【本件の連絡先】 井関農機株式会社 IR・広報室
TEL: 03-5604-7709 FAX: 03-5604-7707
E-mail: tokunaga@iseki.co.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

CSR教育として農業体験を行うことで、農地保全や地域活性化に貢献 ～和歌山県の「企業のふるさと」制度に参加～ 【伊藤忠商事株式会社】

(1) 事業概要

伊藤忠商事では、和歌山県の要請により、かつらぎ町天野地区の10aの田で、若手社員を中心とする約50名が2009年5月に田植え、9月に稲刈りに参加した。

田植えや稲刈りといった農業体験以外に、高野山の参道・世界遺産史跡周辺の清掃および植林などのボランティア活動を行った。また、バーベキューパーティーを催し、地元住民との交流を深め、食と農業の重要性につき学習。2010年も取り組みを継続して、2年目を迎えた。

(2) 取り組みのきっかけ

2008年当時、関西経済同友会の食料委員会委員長会社ということで、和歌山県より協力要請があったことによる。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

第一の課題である参加者の募集については、若手社員を中心としたCSR教育という位置づけで会社をあげて対応し、その他社員・社員家族等への活動周知・参加者募集については、労働組合の協力を求めた。

第二の課題である地域との詳細打ち合わせについても、労働組合が担当することで円滑な取り組みが可能となった。

(4) 取り組みの成果

「企業のふるさと」制度に参加したことで、天野の里が大いに活気づいた。

テレビ放映された田植えの様子を見て、新たに移住してきた家族もあり、地域からは大変高い評価を得ている。

伊藤忠商事の社員は、農業体験を通じて農業の苦勞を知り、その重要性に気づくことが出来た。また、大自然の中、様々な発見や感動があり、都市と農村の交流の価値を見出すことができた。

(5) 今後の展開

伊藤忠商事は、関西経済同友会の農業委員会の副委員長会社であるクボタ様を天野の里にご紹介し、2010年にはクボタ様の「eプロジェクト」により耕作放棄地を再生し、蕎麦作りを開始。

今後も、CSR教育を継続し、地域活性化に貢献できるよう努力する。

【本件の連絡先】 伊藤忠商事株式会社 大阪秘書室
TEL: 06-6241-2706 FAX: 06-6241-2720
E-mail: matoba-y@itochu.co.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

環境教育自然学校の開催【王子製紙グループ】

(1) 事業概要

王子製紙グループでは、2004年から小学生向けの自然学校「王子の森・自然学校」を夏休みに、全国5箇所の社有林で開催。運営の一部を地元NPO法人に委託している。

(2) 取り組みのきっかけ

新たな社会貢献の検討から。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

野外の活動がメインであり天候に左右される。複数のプログラムの準備で対応している。

(4) 取り組みの成果

毎年約100名の小学生が参加する。累計では800名が参加した。地元NPO法人の活動の場ともなる。

(5) 今後の展開

環境から森林・林業の教育へと変更も検討し、次代を担う世代への林業理解醸成にも繋げたい。

【本件の連絡先】 王子製紙グループ 王子製紙株資源戦略本部

TEL: 03-3563-4567 FAX: 03-3563-1140

E-mail: atsuo-tsujimoto@ojipaper.co.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

近隣地域の農園作業ボランティア【大分キャノンマテリアル株式会社】

(1) 事業概要

大分キャノンマテリアルでは、2008年11月に杵築市役所の仲介により近隣地域の農園作業のボランティアを紹介していただき、みかんや梅の農園に赴き、収穫や袋かけ、その他農園作業の補助を実施している。

2008年12月以降、合計17回ボランティア数計141人で作業を実施・継続している。

(2) 取り組みのきっかけ

近隣の農園では高齢化・人手不足であるという背景を聞いたため、弊社の新規ボランティア活動として取り組みを開始。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

ボランティア活動を実施する社員全員が、農園作業においては素人であり作業の都度教育が必要であった。

事務局や複数参加した社員に教育してもらい、農家の負担を軽減させ、また、大人数で作業することによりトータル作業時間の短縮を図った。

(4) 取り組みの成果

農家の方が収穫等の作業に追われ、普段やりたくてもできないことを我々社員が代行して実施することで、農家の方の作業軽減を図った。

また、毎年活動を実施することで近隣住民との交流も増え、弊社の活動に協力していただける農園も増えてきた。

市内の広報誌でも弊社の活動が紹介され、地域内での関心の高さも伺える結果となっている。

(5) 今後の展開

今後も、地域の農園と連携して活動を実施することはもちろん、新しい活動（植樹活動等）も視野に入れて調整中である。

また、この作業を含む社会貢献活動がグループ会社随一の実績となるよう取り組んでいく。

【本件の連絡先】 大分キャノンマテリアル株式会社 総務部 総務課
TEL: 0978-64-2111 FAX: 0978-64-2109

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

新入社員研修で荒川上流の森づくり(環境保護活動)を実施 【キヤノン電子株式会社】

(1) 事業概要

キヤノン電子株式会社では、新入社員に環境意識を高めることを目的に、2005年4月より水資源のかん養や災害の防止など、様々な機能を高度に発揮できる健全な森林をつくるため、埼玉県農林公社と協働で「荒川上流の森づくり」を推進している。

初年度は秩父郡皆野町の森林に植林を行い、新入社員研修の活動としては埼玉県内初であった。2年目からは秩父郡横瀬町の森林で間伐を行っている。

この間、間伐作業により、林内に光を入れて広葉樹等を生やし、健全で美しい森林の育成に寄与している。

(2) 取り組みのきっかけ

当社事業所のある埼玉県秩父は東京の水源でもあり、荒川上流の森林を維持・保全しよう、という埼玉県森林公社の呼びかけがあったため。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

課題：森林での活動が初めてである社員がほとんどのため、安全面が課題であった。

対策：埼玉県森林公社に協力を依頼し、10名に1名程度の指導員をつけた。

(4) 取り組みの成果

2005年4月より新入社員研修の一環として、河川上流の森づくりのための除伐・間伐等を行い、社会貢献活動の一端を担っていると同時に、環境保全の大切さについて理解を深めている。

現在までに活動に参加した社員は419名になっている。

(5) 今後の展開

今後も継続して実施していきたいと考えている。

【本件の連絡先】 キヤノン電子株式会社 人事センター人事部

TEL: 03-6910-4114 FAX: 03-5472-7671

E-mail: jinji@canon-elec.co.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

環境活動「未来につなぐふるさとプロジェクト」～自社ステークホルダーの参加を促進し、全国14カ所の地域活性化に貢献～
【キヤノンマーケティングジャパン株式会社】

(1) 事業概要

キヤノンマーケティングジャパングループでは、2010年5月から、子供たちの未来に美しく緑豊かな「ふるさと」を残していくことを目指し、従業員、お客さま、ビジネスパートナー（販売代理店）などのステークホルダーやNPOと連携し、国内の様々な地域で、棚田の保全や森づくり、耕作放棄地の再生、干潟や湖沼の再生活動などに取り組んでいる。

本プロジェクトでは、キヤノン製プリンタ用トナーカートリッジの回収本数に応じた金額をNPOに寄付する仕組みを導入し、事業活動にも連動させている。



(2) 取り組みのきっかけ

社会貢献活動の重点テーマとして設定した「未来につなぐ環境づくり」と「人の未来づくり」を具現化する活動として、本プロジェクトを立ち上げた。

<http://cweb.canon.jp/csr/social/philosophy.html>

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

本プロジェクトの企画にあたり、全国各地で協働するNPOを調査・評価・選定することが課題となった。

そこで、そのノウハウをもつNPO法人パブリックリソースセンターの協力のもと、協働先NPOを選定した。また、本プロジェクト専用の寄付サイト構築にあたっては、支援を仰いだ。

(4) 取り組みの成果

2010年のボランティア参加人数は、延べ796名（2010年は全国10カ所・延べ35回）となった。

また本プロジェクトに連動し、クリック募金を実施。当社WEBサイトへのアクセス数が60万以上となり、キヤノンブランドイメージ向上に寄与するとともに、各地NPOには、計約60万円の寄付をおこなった。

さらに、地方新聞にてNPOとの協働活動を紹介（計10回）。地域に根差した活動の認知度向上を図ることにより、各地NPOの広報活動を支援するものとなった。

(5) 今後の展開

2010年から2012年までの3年間で、延べ3,000人以上の参加を目標としている。

【本件の連絡先】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 CSR推進本部

TEL: 03-6719-9150 FAX: 03-6719-8360

E-mail: fujii.toshio@canon-mj.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

クボタeプロジェクト(耕作放棄地再生支援、農産物の地域ブランド・産直品PR等) 【株式会社 クボタ】

(1) 事業概要

クボタでは、全国に40万ヘクタールを占める耕作放棄地の解消に向けて、地元団体が進める農地再生活動を、全国主要ディーラーや自治体、農業委員会等と共に支援する「耕作放棄地再生支援活動」を展開。

農地への復元整備(草刈り・耕うん整地など)と、作物栽培作業(播種・中間管理・収穫など)の一部を、農業機械とオペレーターの提供を通じて担う。

この他、農産物の地域ブランド・産直品PRなどを実施している。

(2) 取り組みのきっかけ

当社ディーラーがトラクタ等大型農業機械と人員応援を行い、耕作放棄地再生をお手伝いしたところ、大変感謝されたのがきっかけ。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

企業として支援する範囲を明確にしておくことが重要で、「農業機械とそのオペレーターの提供」を活動内容とし、「個別テーマの上限期間を3年」としている。

意欲があり将来性のある利用者に放棄地再生後も農業を継続していてもらえるように、計画当初から、それぞれの役割分担や活動内容、スケジュール等を十分協議してから作業に着手している。

(4) 取り組みの成果

【耕作放棄地再生支援】

現在までの実施件数：累計54テーマ

現在までの実施面積：約75ヘクタール

復元後の栽培作物：米、ソバ、麦、小麦、大豆、やまといも、甘しょ、エゴマ、雑穀、菜種、れんげ、ひまわり、酒造米、飼料用稲・作物、ねぎ、玉ねぎ、りんご、桃、いちじく、ブルーベリー、大根、人参、ニンニク、山菜、薬草・薬木、鑑賞用花、トウモロコシ、レンコン、ブロッコリー、アスパラガス、キャベツ、コンニャク芋等

【農産物の地域ブランド・産直品PR】

ディーラー展示会への出品、クボタホームページや情報誌への掲載等、商品の認知・販売促進。

(5) 今後の展開

農業に関わる企業として、農地と担い手を守り、日本の食料自給力を維持するため、地域支援として意義ある活動に継続して取り組んでいく。

また、農業や食料に関心を持ってもらい、産業として成り立つよう地域ブランド作りにも協力していく。

【本件の連絡先】 株式会社 クボタ 機械営業総括部 マーケティンググループ

TEL: 06-6648-3965 FAX: 06-6648-2141

E-mail: y-inagak@kubota.co.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

和歌山県の「企業の森」制度を活用した森林保全活動「積水ハウスの森」 【積水ハウス株式会社】

(1) 事業概要

積水ハウスでは、和歌山県の「企業の森」制度（手入れが十分でない森林を守るため、企業が森林所有者から土地を借り、植栽や下草刈りを通じて森林を保全していく制度）を活用し、同県田辺市中辺路に「積水ハウスの森」と名付けた森林を借りてボランティア参加している。

(2) 取り組みのきっかけ

森林の持続可能性を考えることは大量の木材を利用する当社にとって不可欠であり、和歌山県知事と経営トップの会談で弾みが見ついた。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

社員がボランティアとして携われるのは年間数日であり、手入れのできない日常の管理体制を維持する必要があった。

だが、地元の森林組合との連携により適切に保全・管理がなされ、同時に地域との交流を図る場とすることもできた。

(4) 取り組みの成果

2006年4月から10年間の予定で森林・生態系保全活動を開始。2.6ヘクタールの森林に「5本の樹」計画に基づいて選定したコナラ、ケヤキ、クヌギなどの広葉樹を2007年までに5,300本植樹した。

現在は下草刈りなどの保全活動を、年に数回社員ボランティアが行っている。

2010年3月現在、全国から延べ921人の社員が参加している。

従業員の自然学習とボランティア活動のフィールドとして有効な取り組みであると考えている。

(5) 今後の展開

和歌山県田辺市と限られた地域にとどまらず、形は変えても他の地域でも従業員参加型の環境学習の機会を創出していきたい。

【本件の連絡先】 積水ハウス株式会社 広報部

TEL: 06-6440-3021 FAX: 06-6440-3369

E-mail: info-ir@qz.sekisuihouse.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

全国の空港近隣地での森づくり【全日本空輸株式会社】

(1) 事業概要

ANAグループが運航している全国の空港近隣の地で森づくり（植栽や下草刈り、間伐などの森林整備作業）を2004年から順次推進している。最終的には、全国約50の就航空港の近隣地すべてを網羅予定。

作業はANAグループ社員ボランティアや地元ボランティアが中心となり行っている。

(2) 取り組みのきっかけ

ANAグループの「航空ネットワーク」を生かした環境社会貢献活動として、全国の空港近隣での森づくりを選択した。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

「全国50空港の森づくり」という大きな目標があるため、対象地を順次移動しつつ展開せざるを得ず、同じ場所でANAが森づくり活動を実施できるのは、1ヶ所あたり数年間に限られてしまう。一度植栽を行った後にその土地が放置され荒廃してしまえば意味がないので、継続的なモニタリング、アフターケアが必要だと認識している。

(4) 取り組みの成果

2011年2月の段階で千歳空港や三宅島空港等25空港・32箇所における森づくりを実施。ボランティア参加人数は延べ8,500人、植栽した苗木の本数は25,000本を超える。本活動は林野庁、各地方自治体の後援を得て実施しており、また地元企業、団体との連携を保ちつつ、地域とのコミュニケーション・活性化への貢献を図った。

(5) 今後の展開

未実施の空港近隣での新たな森づくりを推進することと同時進行で、既に実施済みの箇所については、林野庁、地元自治体、学識経験者等とも相談しつつ、モニタリング、アフターケアについても検討していきたい。

【本件の連絡先】 全日本空輸株式会社 CSR推進部

TEL: 03-6735-2760

E-mail: o-matsui@ana.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

サンゴ再生活動【全日本空輸】

(1) 事業概要

ANAは、2004年から沖縄恩納村の海におけるサンゴの再生活動を実施している。海水温の上昇による白化やオニヒトデの食害等によって沖縄のサンゴは甚大な被害を被っており、観光産業へのダメージも大きい。

そこでANAは、沖縄電力やオリオンビールなど沖縄を代表する企業や東京等の企業十数社とともに「チーム美らサンゴ」を組成、環境省や沖縄県の後援を受け、恩納村漁協や現地ホテルとの協調のもと、恩納村海域におけるサンゴ再生・保護活動に取り組んでいる。

(2) 取り組みのきっかけ

別途実施している森づくりの派生形としてスタート。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

環境保全に関心を持つきっかけにしてもらえるよう、活動にあたってはボランティア参加者を募っているが、地元沖縄の参加者やチーム企業以外の一般参加者が少ない。恩納村で啓発イベントを開催したり、ホームページをリニューアルして活動内容等を詳細に掲載するなど、広報活動を強化している。

またリピーター増に向け、参加者には「植付け証明書」を発行、恩納村に再訪して自分が関わったサンゴを見に来てもらうよう工夫している。

(4) 取り組みの成果

2004年より累計1,743本のサンゴをボランティアダイバーによって植え付けた。その7割程度が生存しており、当初植え付けたサンゴは産卵を始めている。

サンゴ苗の養殖は恩納村漁協、植え付けイベント運営や植えた苗の経過観察は現地ホテルの万座ビーチリゾートダイビングセンタースタッフが担っており、企業、ボランティア、地域が連携・協調した活動になっている。

次世代に認知を広げるため、2010年には東京都の小学生や現地恩納村の子供たちに対して美ら海を大切にすることを育むための「環境教室」を実施、東京の小学生がメッセージを書き込んだ台座の上に恩納村の子どもたちがサンゴの苗作りを行った。

(5) 今後の展開

サンゴ植え付け活動の継続によってサンゴ群集を蘇らせる一方で、活動に対する一般的な認知を拡大させ、海洋環境保全への関心を高めるための啓発活動に注力する。

【本件の連絡先】 全日本空輸株式会社 CSR推進部

TEL: 03-6735-2760

E-mail: o-matsui@ana.co.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

国内6か所で展開する「協働の森づくり」 【株式会社 損害保険ジャパン】

(1) 事業概要

損害保険ジャパンでは、国内6か所の「協働の森づくり」を、継続的に地域の自然の再生と社員、代理店およびその家族、一人ひとりの「学び」と「行動」を促す場として展開している。

【国内6か所】

2006年度～高知県馬路村

2007年度～香川県塩江町、鳥取県琴浦町、三重県津市

2008年度～埼玉県嵐山町

2009年度～徳島県吉野川市

(2) 取り組みのきっかけ

高知県との「協働の森」に関する自治体協定を締結したことをきっかけに、社員、代理店（家族含）が保全活動に取り組んでいる。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

森の現状に関心を持ち、間伐材などを利用し、森づくりに関わることによって、気候変動の緩和だけでなく、地域経済の活性化、生物多様性の保全、災害に強い国土づくりなどに大きく寄与している。

社員や代理店、その家族が森づくりに参加することで、地域の方々と交流し、地域と自然、人とのつながりを更に広げていくことを課題としている。

(4) 取り組みの成果

「協働の森」での活動は、社員・代理店が環境問題や地域貢献への理解を深めるきっかけとなっており、損害保険会社としての本来業務においてNPOとの協働や生物多様性の保全に寄与する商品開発にも繋がっている。

例えば、2009年1月から販売している「リフォームローン eco プラン」は、環境NPOのエコロジーオンラインと協働開発した気候変動と生物多様性の双方を後押しする日本初のローン商品である。

エコリフォームを行う方に優遇金利で融資を行うとともに、融資額の一部を生物多様性を育む里地・里山保全活動に寄付している。

(5) 今後の展開

長年にわたり活動してきた損保ジャパン社員のボランティア組織「ちきゅうくらぶ」や、損保ジャパン環境財団による環境分野での人材育成事業等の蓄積が、協働の森づくりに発展した背景がある。

今後も「全員参加」「自主性」「地道・継続」をキーワードに、多様なステークホルダーを巻き込んだ活動を展開してまいりたい。

【本件の連絡先】 株式会社 損害保険ジャパン
コーポレートコミュニケーション企画部 CSR・環境推進室
TEL: 03-3349-9596 FAX: 03-3349-3304
E-mail: AIchikawa@sompo-japan.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

森林の里親契約により、限界集落との棚田保全、農業体験などの交流事業を推進、地域活性化に貢献【東海ゴム工業株式会社】

(1) 事業概要

東海ゴム工業は、長野県森林里親促進事業に賛同し、2008年7月に長野県池田町と5年間の「東海ゴムの森」38ヘクタールを契約した。

その契約書に地元との絆作りが謳われており、年3回1泊2日で従業員が間伐の作業ボランティアを行うと共に、棚田保全としての借り上げ契約、地域の共有農地での農業体験、地元住民との交流事業を通じて、限界集落の活性化に取り組んでいる。

(2) 取り組みのきっかけ

2008年7月、長野県の森林里親促進事業のご紹介を受けて池田町と契約した。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

社内としては、交通費を含めた有料のボランティアを毎回40名を確保すること、また、高齢化している地元の皆さんの協力をどの様に得ていくかが課題であった。

対応策として、1泊2日のボランティアの中に作業時間を確保することは勿論の事、地元名人によるそば打ち体験、地元婦人部による郷土食体験など、地元のお年寄りの経験知恵を活かし、参加者が楽しめるように工夫した。

また、池田町に対し、地元振興資金の提供を行った。

(4) 取り組みの成果

当社としては、①「東海ゴムの森」の存在が社内、社員に評価を得たことと、②ボランティアを通じて、従業員が、地元の方と第二のふるさととしての絆が出来たこと、また、③長野県よりCO₂の吸収認証書の発行を受けたこと、などの成果があった。

一方、地元の皆さんにとっては、①交流事業を通じて、今まで自分達にとって普通のこと、都会に人たちにとって高い評価を得られることから、みんなが生きがいを感じ元気になったこと、②交流事業をきっかけに池田町から地元へ振興策が講じられるようになったこと、などの成果があった。

(5) 今後の展開

当社における池田町の物産の販売ルートを確認するために、地元の皆さんが来社され、物産即売会を実施する。

更に、従業員への通販、売店での販売など食物、加工品の販売ルートを開拓していく。

【本件の連絡先】 東海ゴム工業株式会社 総務部社会貢献推進室

TEL: 0568-77-4261 FAX: 0568-72-4537

E-mail: shiro.tonari@tri.tokai.co.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

尾瀬国立公園での公園整備(自然保護活動)と森林管理 【東京電力株式会社】

(1) 事業概要

- ・尾瀬国立公園における公共施設整備
尾瀬ヶ原等において「木道(遊歩道)」を20km整備し、浄化槽を完備した「公衆トイレ」を設置。また、荒廃してしまったアヤマ平の湿原回復作業を継続実施。
- ・一般市民とのボランティア活動
尾瀬の戸倉山林においてボランティアを募集し、7ha、35,000本の植林を実施。
また、ゴミ拾いボランティアを山小屋の窓口で随時受け付けている。
- ・尾瀬戸倉山林の認証取得と適切な森林管理
水源かん養、山地保全、CO₂の固定吸収等の森林がもつ便益を高める管理を実施。



(2) 取り組みのきっかけ

旧電力会社において、尾瀬の土地を取得し、東京電力に承継された。
その後「尾瀬ブーム」により、荒廃した湿原の整備を開始した。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

土地所有者として尾瀬国立公園の整備を約半世紀にわたり実施しており、群馬県、片品村、環境省、NPO等と連携しながら尾瀬における課題に積極的に取り組んでいる。
尾瀬の入山者は減少傾向にあり、ピーク時の半分(60万人/年→30万人/年)にまでなっている。入山者を増やすことは、地元としては、喫緊の課題であり、尾瀬の新たな魅力づくりを検討している。

(4) 取り組みの成果

- ・尾瀬での公園整備は入山を快適かつ安全なものにしており、地域の経済に貢献している。特に「木道」は尾瀬でのシンボリックなものにまでなっている。また、ゴミ拾いボランティアは、入山者の意識の啓蒙にもつながっており、きれいな尾瀬を維持するために貢献している。
- ・尾瀬を題材とした環境の取り組みに関する当社の「TVCM」が、昨年の尾瀬の入山者数の増加要因となっている。

(5) 今後の展開

- ・2011年度から、尾瀬戸倉山林で林業や環境保全を学ぶ大学生を対象に授業を開始し、学術的な利用も進めていく予定。
- ・滝や巨木、鉦山の跡地等の観光資源の発掘、「身障者用」の公衆トイレ整備、EVを利用したあらたなアクセスルートの開設等、尾瀬の新たな魅力づくりを土地所有者として地域と協調して取り組んでいきたい。
- ・尾瀬戸倉山林に新設された軽作業道を使った森林セラピー等、森林のもつ効用を積極的に活用していきたい。

【本件の連絡先】 東京電力株式会社 環境部 尾瀬・緑化グループ
TEL: 03-6373-4587 FAX: 03-3504-1570
E-mail: tatsui.yoshitaka@tepcoco.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

「東京電力自然学校」における自然体験機会の提供、社員研修を通じた環境保全活動を通じた地域貢献【東京電力株式会社】

(1) 事業概要

火力発電所敷地内等の生物多様性に配慮した緑地を活用し、地域の小学校や一般の方が参加できる自然体験プログラムを実施している。また、水力発電所の森を活用した体験型エコツーリズムや地域観光資源の活用による地域貢献も行っている。

新潟県当間(あてま)では、荒廃しつつある里山環境の復元に関する調査研究を行い、自然体験プログラムにも活用している。

尾瀬・戸倉区内の自然学校拠点「尾瀬・戸倉教室」の運営を通じた地域との交流や、尾瀬の原生的自然の体験を通じて、「貴重な自然環境を未来につなぐ意識」を社員や地域の方々に醸成する活動を展開している。

(2) 取り組みのきっかけ

地球温暖化防止といったグローバルな対応だけでなく、地域の自然を地域と守る活動を推進することも社会的責任であると考え、地域の生態系にも配慮した緑化や自然保護を従来より行い、環境コミュニケーションにも活用してきた。2008年からは、こうした活動を「東京電力自然学校」の名称に統一し、一層の取り組みを進めている。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

企業が自然体験機会の提供や自然環境保全活動を地域とともに推進するにあたっては、地域が抱える課題に対して企業が担うべき役割を把握することや、活動を持続的に推進する仕組みをいかに構築するかが課題となる。地域のNPOや市民との対話を進めるためのネットワーク構築を行うこと等により対応する必要がある。

(4) 取り組みの成果

自然学校活動を地域で進めることが、地域の方々の企業に対する信頼感醸成につながっている。FACE to FACEのコミュニケーションにより活動することは、企業にとって地域の抱える課題を把握し易く、企業に求められる貢献活動を進めることを通じて、地域と企業の連携に好循環をもたらしはじめている。

また自然学校活動に取組む社員の環境意識向上にも寄与している。

(5) 今後の展開

地域のNPOや教職員と積極的にコミュニケーションしながら、全社員による地域に根ざした自然学校活動を今後も推進し、地域に貢献していきたい。

【本件の連絡先】 東京電力株式会社 環境部 自然環境グループ
TEL: 03-6373-6385 FAX: 03-3504-1570
E-mail: sakurai.yoshiki@tepcoco.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

農村地域振興への取り組み【戸田建設株式会社】

（１）事業概要

戸田建設では、農業の有する、食料を安定的に供給する機能及び多面的機能を十分に発揮させ、農村地域の振興を支援するため、水と土・地域環境等の資源保全活動などを通じて、美しい田園の創造・都市と農村の共生・国土の保全・地域社会の健全な発展に寄与することを目的として以下の活動を実施している。

- ①農地・農業用水等の資源保全活動
- ②当社が施工した農業水利施設や施工中周辺施設の保全管理活動
- ③公共団体等が主催する農村環境保全活動への支援

（２）取り組みのきっかけ

企業が求められる CSR 推進活動と、農林水産省地方農政局からの支援要請が合致した。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

全国展開している当社がどのような形で「社会貢献・地域貢献」を果たすべきか課題であったが、以前から地道な地域貢献を推進していた社員熱意と、顧客からの要請により、目に見える活動として具現化できた。

（４）取り組みの成果

- 「鷲宮町農業用水路の清掃ボランティア」
- 「中海干拓地クリーン作戦（揖屋工区）」
- 「小林市二原土地改良区農道・水路等の草刈清掃」
- 「児島湖流域清掃大作戦」等

当社施工物件周辺地域のボランティア活動や公共団体等が主催する環境保全活動に積極的に参加し、地域貢献に努めている。2009 年度、10 年度では 80 名以上の参加があった。

（５）今後の展開

今後も継続的に環境保全活動を推進し、その活動範囲を可能な限り拡大したい。

【本件の連絡先】 戸田建設株式会社

TEL: 03-3535-1600 FAX: 03-3564-0730

E-mail: kouichi.satou@toda.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

耕作放棄地でのボランティア活動【トヨタ自動車株式会社】

(1) 事業概要

トヨタ自動車労働組合では、2009年9月より、豊田市内の中山間地の耕作放棄地で、組合員のボランティア活動を実施。約10数年放棄されていた約1反の耕作放棄地において、田起こしから田植え、草刈り、稲刈り、収穫祭まで1年かけて活動を実施し、約6俵(360キロ)を収穫。

全工程において、延べ70名の組合員と家族が参加。今年度も引き続き活動を継続中。



(2) 取り組みのきっかけ

組合員の地域活動へ参画のきっかけづくりと、組合員のふれあいの場の提供。また、休耕田の復活を通じて、社会貢献活動の実施。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

農地法の関係から、農地取得が難しいため、耕作放棄地の復活の活動をしている豊田市のNPO法人を紹介してもらい活動している。

今後の活動も耕作放棄地の農地を保有している所有者との協力が必要である。

(4) 取り組みの成果

組合員、またその家族の『体験の場』としてだけでなく、中山間地の鳥獣被害に苦しむ豊田市からも評価を受け、豊田市長も視察に訪れ耕作に参加するなど、地域貢献にも寄与。

(5) 今後の展開

今後も活動を継続していく予定。

【本件の連絡先】 トヨタ自動車株式会社 渉外部
TEL: 03-5800-7327 FAX: 03-3817-9018
E-mail: eriko_ota@mail.toyota.co.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

NEC 田んぼ作りプロジェクト【日本電気株式会社】

(1) 事業概要

日本電気は石岡市の約4,000平方メートルの耕作放棄地を水田に再生するプロジェクトで、霞ヶ浦流域の自然再生を推進しているNPOアサザ基金と2004年から協業している。

田植えや稲刈りなど稲作から日本酒造りまでの年間プログラムを、従業員がアサザ基金と共同で実施するもの。

2005年に自立型環境センサーを設置し地域の気温、日照量などの環境モニタリングを行い、稲の生育や生物発生状況などに対応した環境情報データベースを構築した。「稲作予報システム」などへ展開を検討中である。

(2) 取り組みのきっかけ

NECグループ全従業員の環境意識啓発に向けた、自然体験参加型環境教育施策の一環、及び新たな事業シーズ開拓の場として開始した。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

◆活動目的の明確化：

NPOと協業し社会的付加価値の高い活動にするために、

- ①環境意識啓発活動、
- ②新ビジネスモデルのシーズ開拓、
- ③地域社会活性化へ貢献 を目的とし、関係者全員で共有した。

◆外部関係者との関係構築：

アサザ基金と活動のビジョンや年間計画を共同企画することで良好な協業関係を構築した。アサザ基金が触媒役となり、地主との契約、活動受け入れの地区総会承認、など地域との良好な関係を実現した。

(4) 取り組みの成果

◆活動実績：

- ・参加者：年間約1,500名（累計7,500名）、
- ・米収穫量：年約1,000kg（累計約7,000kg）、
- ・日本酒300ml瓶一年約4,000本（累計2.5万本）

◆地域との連携：地元農家、地場産業（酒蔵、味噌蔵、JAひたち野など）、知的障害者授産施設などと連携し、また地元小中学校の環境教育の場としても提供して地域活性化に貢献している。

◆外部表彰受賞：3件—第4回日本環境経営大賞「環境連携賞」受賞（2006年度）

◆活動の波及：本活動をモデルにして三井物産、UBS証券、ホギメディカル、損保ジャパンなどが同様の活動を開始。

(5) 今後の展開

アサザ基金との共通目標「百年後にNEC田んぼにトキを自然再生」に適した生態系・生物多様性の保全に寄与する在来の「農」や「里山」を再生する。

同時に、ICTを駆使した第6次産業としての新たな農産業領域の試行の場として、地場産業とのネットワークを強化しながら地域活性化モデルの先行事例を提示する。

【本件の連絡先】 日本電気株式会社 政策調査部

TEL: 03-3798-6525 FAX: 03-3798-9239

E-mail: h-saito@dc.jp.nec.com

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

社員教育の場として「やまなしの企業の農園」に取り組む 【株式会社 はくばく】

(1) 事業概要

はくばくでは、2010年4月から「やまなし企業の農園」の取り組みを開始した。

主に人材育成、福利厚生、企業のイメージアップを目的とし、農家（生産者）が土地を提供し、企業は農地は借りずに、主だった農作業を行なうというもの。

農家は農機具の提供、作業指導等を行なう。また、日常の管理も生産者が行なう。収穫した農作物は企業が自由に使用出来、掛かった経費は企業が負担するというもの。

(2) 取り組みのきっかけ

2009年9月に山梨県農政部より「やまなし企業の農園」への取組みを紹介された。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

穀物の加工・販売に携わる者として、農業生産とまではいかななくても、原料となる穀物の栽培を体験し、栽培の難しさ、収穫の喜び等を体感することは大いに意義があると考えた。

それには先ず参加者を募り農作業を始めることが第一と考えた。就業日に社内の各部署に要請し、人員を集め作業を行った。

(4) 取り組みの成果

2010年は雑穀のあわときびの栽培を行なった。

7月の施肥、種蒔きから10月の刈取、脱穀まで計5回5～6人で作業を行った。

農作業は初めてという人がほとんどで、皆新鮮で貴重な体験をしたと喜んでいて、社内での関心も少しずつ出てきて、昨年1年間で月刊の社内報に2回紹介記事が掲載され、またポータルサイト内の社員向けインフォメーションにも農場の様子を掲載している。

現在は冬作物の小麦を栽培している。

(5) 今後の展開

関心をもつ人を増やし、休日に社員の家族も参加出来るようにする。

2011年は夏作物として自社で種子の育成者権を持っている身近な米の栽培を行う。更に関心を持ってもらえるよう収穫祭も行なっていく予定である。

【本件の連絡先】 株式会社 はくばく

TEL: 0556-22-8951 FAX: 0556-22-5467

E-mail: mochiduki.toyofumi@hakubaku.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

農業ボランティア活動に参加～農地・農業用水等の資源保全活動を通じて農村との交流を推進～【株式会社 間組】

(1) 事業概要

間組では、CSR活動の一環として、当社技術研究所から程近い南筑波土地改良区管内（茨城県つくば市）において、2009年春から農地・農業用水等の資源保全に関するボランティア活動を行っている。

2009年1月に改良区との間で活動に関する協定を締結し、集落内の共同作業として年3回程度行われる遊休農地の草刈りや用排水路の清掃などの活動に参加している。



(2) 取り組みのきっかけ

企業として取り組める継続的な地域貢献活動メニューを模索していたところ、茨城県より当地区を紹介していただき実現に至った。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

(社員の理解)

多くの社員の参加を得るためにも活動に対する理解を深めてもらう必要があり、社内イントラネットにて活動報告等を積極的に行いながら認知度向上を図っている。

(地元の方の理解)

我々企業が農村の活動に参加することについて、その目的等を地元の方にきちんと理解していただくため、事前に意見交換会を開催するなどして交流を深めた。



(4) 取り組みの成果

2年間で計6回の活動を実施し、当社からは毎回十数名が参加。慣れない作業に戸惑いながらも、美しい農村環境の中で地元の方とコミュニケーションを取りながら楽しく作業することは、社員の心身リフレッシュにも繋がると感じている。

活動をきっかけに、地元産の新米を分けて頂いたり、当社の研究施設を見学して頂いたりとの交流の幅も広がりつつある。

社内認知度も高まりつつあり、また地元の方々とも良好な関係が築けている。農村活性化に繋がる活動としても手応えを感じている。

※企業との連携が評価され、当活動組織が茨城県美しい水土里づくり優良活動表彰において、特別賞（茨城県土連会長賞）を受賞(2011年2月)。

(5) 今後の展開

活動を継続することが何よりも重要と考えている。地元と企業双方が無理をしない範囲で新しい活動メニューの可能性等を模索していきたい。

【本件の連絡先】 株式会社 間組

TEL: 03-3588-5711 FAX: 03-3588-5713

E-mail: info@hazama.co.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

地球への配当「MAEDAグリーンコミット MAEDAの森プラン」による森づくり 【前田建設工業株式会社】

(1) 事業概要

前田建設工業の「地球への配当」は、MAEDAグループの連結純利益の2%を目安に、地球環境に貢献する事業外活動に拠出する制度である。「MAEDAグリーンコミット」と「MAEDAエコポイント制度」の2つの仕組みがあり、「MAEDAの森」はMAEDAグリーンコミットに組込まれている。

「MAEDAの森」は、弊社が事業を行なっている地域を中心にその地域社会やNPOが行っている森林の再生・維持管理活動に寄付し、社員が参加しながら森づくりを行っていく仕組みである。

(2) 取り組みのきっかけ

事業で生み出した付加価値の一部をMAEDAへの投資者である地球に還元・配当すべきであるという考え方がきっかけとなった。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

主な課題は条件に見合った候補地の選定作業である。

弊社が事業を行なっている地域で、森林の再生・維持管理活動を行っている地方自治体やNPO法人、地域社会などの選定条件に見合う候補地を全国の支店に依頼をし候補地を探した。

(4) 取り組みの成果

現在、熊本県高森町、北海道浜中町、長野県佐久市、沖縄県大宜味村の4ヶ所で、MAEDAの森活動を開始したところである。

熊本県高森町のプロジェクトは、自治体と森林組合と弊社、長野県佐久市のプロジェクトは自治体とNPOと弊社、沖縄県大宜味村のプロジェクトは地域住民の方と弊社、北海道浜中町のプロジェクトはNPOと弊社で共同実施している。連携の幅が広がってきている。

(5) 今後の展開

今後は、プロジェクト数を増やしていくとともに、社員や家族が参加し、その活動を通じ、地域の方と交流ができるイベントを企画し活発化させていく予定でいる。

【本件の連絡先】 前田建設工業株式会社 CSR・環境部

TEL: 03-5217-9521 FAX: 03-5217-9621

E-mail: akiyama.n@jcity.maeda.co.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

山梨県の遊休農地で丸の内エリアの就業者が酒米づくりに関わり『純米酒「丸の内」』ブランドが誕生【三菱地所株式会社】

(1) 事業概要

三菱地所グループのCSR活動『都市と農山村をつなぐ「空と土プロジェクト」』の企画としてスタート。

NPO法人えがおつなげてと連携し、山梨県北杜市須玉町の遊休農地を開墾し、棚田や畑を復活させた取り組みの一環として、丸の内エリアの就業者やグループ社員とその家族が地域の方と一緒に、国産の酒米「ひとごち」を育て上げ、県内蔵元・萬屋醸造店にて醸造。

完成したお酒を『純米酒「丸の内」』ブランドで、2月22日より丸の内エリアのショップ・レストランで提供した(限定2,150本)。



(2) 取り組みのきっかけ

遊休農地の開墾、棚田の再生という一連の体験ツアー参加者より、「酒米づくりプロジェクト」のアイデアが生まれた。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

課題1：酒米を植える田圃の確保と管理(無農薬・無化学肥料での栽培)⇒山梨県内にネットワークがあるNPOえがおつなげてが担当。

課題2：醸造会社との交渉⇒趣旨を理解する県内の蔵元にて、最低ロット製造(約2,000本)に必要な酒米の買取成立。

課題3：販売店舗の確保⇒丸の内シェフズクラブ(丸の内エリアを中心としたオーナーシェフの集まり)を通じて、依頼。

(4) 取り組みの成果

丸の内エリアの就業者が関わった都市農村交流のストーリーと、『純米酒「丸の内」』というネーミング効果もあり、飲食店・販売店舗にも好評。メディア等にも多数取り上げられ、店舗から、萬屋醸造店には注文が殺到している。

また、先日、グループ社員対象に試飲会を実施。当社グループのCSR活動に対し、より一層関心を持つきっかけづくりとなった。

今回の酒米づくりのプロジェクトは、グループ社員・お客様(テナントワーカー・飲食店)・NPO・醸造店との交流を図るだけにとどまらず、全国第2位の耕作放棄率である山梨県の遊休農地を活性化し、新たな経済価値をつけることが出来た。

(5) 今後の展開

CSR活動として2年目開催が決定しており、今後の継続に向けた仕組みづくりや販売ルートの拡大が必要である。また精米による米粉を使った商品開発も進めていきたい。

【本件の連絡先】 三菱地所株式会社 CSR推進部

TEL:03-3287-4771 FAX: 03-3211-5290

E-mail: kotomi_terasaka@mec.co.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

三菱商事千年の森森林保全活動【三菱商事株式会社】

(1) 事業概要

三菱商事は、2009年2月より三菱グループの創業者・岩崎彌太郎の生誕地である高知県安芸市において、高知県、安芸市、高知東部森林組合とともに、森林保全活動を実施している。

地域の環境保全に貢献することを目的に、同市の山林を社有林として保有するほか、市有林の一部を含めた251haを「三菱商事 千年の森」(通称：彌太郎の森)と名付け、将来にわたって森林整備を実施していく。

(2) 取り組みのきっかけ

三菱商事は環境・CSR活動の更なる強化を掲げており、その重要施策の一つとして、国内外の森林保全を挙げている。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

高知県、安芸市、高知東部森林組合とともに、長期的な環境貢献型の社会貢献活動として取り組んでいく。国内の森林は、木材利用の減少、管理資金不足、人手不足等から荒廃が問題視されている。災害予防や環境保全・地域保全の観点からも行政機関をはじめ民間企業や市民等の健全な森林管理への協力が求められている。

(4) 取り組みの成果

本事業は、安芸市の水源の恒久的な涵養に寄与する取り組みと考えている。

また、森林のCO₂吸収効果により、気候変動・地球温暖化対策にも貢献をしていると考えている。

(5) 今後の展開

水源涵養等の森林の公益機能増進のための森林保全活動に加え、当社社員や地域の皆様による自然体験学習やボランティア活動、環境教育の場としても活用していく。

【本件の連絡先】 三菱商事(株) 環境・CSR推進室

TEL: 03-3210-6473 FAX: 03-3210-9059

E-mail: reiko.okubo@mitsubishicorp.com

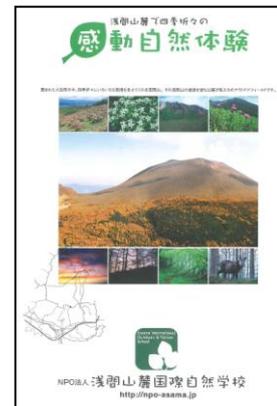
※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

浅間山麓地域の自然・森林保全活動とグリーンツーリズム事業を通じて地域の活性化と発展に寄与するため、自然学校を設立 【渡辺パイプ株式会社】

(1) 事業概要

渡辺パイプでは、NPO法人「浅間山麓国際自然学校」を2005年7月に設立。

長野県小諸市、群馬県嬭恋村など地元行政、環境省、林野庁とも連携し、高峰高原一帯の自然環境保全の提言・実施と高山植物、登山、農業(収穫体験)、林業(間伐体験)、歴史文化など様々な体験プログラムを企画・運営している。ガイド役となるインタープリターは地元住民から100名を超える応募があり、職業能力開発と雇用機会の拡充にもなっている。



(2) 取り組みのきっかけ

弊社が運営するスキー場「アサマ2000パーク」がある高峰高原の自然・森林保全について、環境省と検討したことによる。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

第1の課題は、プログラムの開発とそのガイド役となるインタープリターの発掘と育成、第2は、農業収穫体験や林業間伐体験などが行える活動場所の提供の問題。これらは、地元の小諸市役所、嬭恋村役場、観光協会、森林組合などと連携し多くの情報提供、応募、紹介があり対応できた。また、自然環境保全活動(絶滅危惧種を中心とした動植物の保護パトロールと周辺の生態調査の実施)を通じて、地域に賛同者が増えたことも大きい。

(4) 取り組みの成果

自然環境保全活動では、
①国の天然記念物に指定されている湯の丸山レンゲツツジ群落の保全
②絶滅危惧種ミヤマシロチョウを中心とした高山蝶の生育環境の調査・保護
③上信越高原国立公園浅間地域における案内看板等統一整備を通じた景観保全
を行い、行政、環境省、林野庁との協働と多くの賛同者を得ることができた。



この活動により環境省から浅間地区における「国立公園管理団体」として民間で初めて指定を受けた。

また、30種類を超える体験プログラムを四季を通じて運営し、学校団体をはじめ、8,000人を超える参加者がある。地元農業・林業従事者からもグリーンツーリズムを通じて都市農村連携交流の意識が高くなったとの評価を受けている。

(5) 今後の展開

NPO法人「浅間山麓国際自然学校」は弊社の支援のもと、スキー場社員がボランティアで行っており、さらに質の高い自然環境保全と体験企画活動を行うには限界がある。今後は当自然学校の活動に賛同される多くの企業、個人からの支援が必要と考える。そのための施策実施と告知活動に取り組みたい。

【本件の連絡先】 渡辺パイプ株式会社
TEL: 03-3626-3281 FAX: 03-3626-9841

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。